

野村グループESGステートメント細則

ホールセール部門:ESGセクター・アパタイト・ステートメント

はじめに

地球上の生態系および多様な生命の保全と経済発展や人々の生活向上の両立は、人類が直面する最大の課題のひとつです。私たちはグローバルな金融機関として、これらの課題解決に向けて重要な役割を担っています。私たちは、私たちのビジネスにおける方針や取り組みが現在および将来世代の社会に影響を与えることを認識するとともに、事業活動により生じる環境・社会への影響を把握・評価し、これを責任を持って管理しています。

環境・社会リスクの管理は、ホールセール部門における最優先課題であり、環境・社会にマイナスの影響を及ぼす可能性のある特定の分野毎にアプローチを行っています。具体的には、エネルギー生産、鉱業、農業・林業および兵器の分野をセクター別アプローチの対象としています。ホールセール部門では、環境・社会リスク管理に関連する新たな課題や規制、ステークホルダーの声およびベストプラクティスの積極的なモニタリングを行い、対象とするセクターのリストを定期的に見直すとともに、必要に応じて対象を拡大していきます。

セクター別アプローチの検討にあたっては、2015年のパリ協定で打ち出された、地球温暖化による気温上昇を2°C未満に抑え、温室効果ガスの大気への排出量を制限するという世界的なコミットメントに加え、国連「グローバル・コンパクト」や、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」、OECD「コーポレート・ガバナンス原則」、OECD「多国籍企業ガイドライン」といった国際的な原則やガイドラインを考慮しました。また、国連の持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向け尽力するとともに、ESGスクリーニングおよびデュー・ディリジェンスにおける更なる指針として、SDGsを適用していきます。

ESGリスクに関連するすべての取引¹を審査するため、既存の取引承認プロセスを強化していきます。重要なESGリスクが特定された場合には、環境・社会リスク管理に関し、お客様とのエンゲージメントや外部評価機関による検証を含む、ESGデュー・ディリジェンスを実施していきます。また、重要なESGリスクを伴う取引については、シニアメンバーで構成される委員会に報告し、検討を行います。

お客様の多くは、多様な事業ポートフォリオを有し、さまざまな分野で事業を展開しています。ESGの要件を満たさない活動に対する資金提供は行いませんが、同じお客様が従事する、経済や社会に資する事業については、支援することがあります。このようなアプローチを通じて、私たちは、お客様へのエンゲージメントや提案のみならず、お客様の事業におけるグッド・プラクティスの実践を促進することができますと考えています。

¹ 別途定める定義に沿った関連取引

取引におけるESGスクリーニングおよびデュー・ディリジェンスにおいて検討を行うESGの主要な課題には、以下の項目が含まれます。

- 環境:温室効果ガスの排出、産業廃棄物や環境汚染、天然資源の利用、動植物の生息地と生物多様性への影響、生態系等への配慮が必要な地域での過剰な開発
- 社会:労働慣行、人権、健康・安全に関する実績、事故や汚染リスク管理、健康被害や生命へのリスク、水などのコミュニティにとって貴重な資源への影響、財産権の侵害
- ガバナンス:ESGリスク管理の実践とガバナンス、適用法規制の遵守およびパブリック・エンゲージメントと情報開示

セクター別アプローチ:

エネルギー

エネルギーセクターは燃料、電力および熱源を世界中の人々や企業へ供給することで、生活水準の向上と経済発展に大きく貢献しています。一方で、責任を持って管理されなければ、人類や環境にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

低炭素社会への移行には複数年を要します。発電用石炭使用量の大幅な削減は、より迅速な移行のために非常に重要です。代替エネルギーは移行期において重要な役割を果たしますが、一部の国では短期的に代替エネルギーの大規模な採用が実現できない可能性があります。さらには、持続可能な開発という、場合によっては相反する目標とのバランスをとるために、他国より適応に時間を要する国もあると考えられます。

当社のアプローチ:

石炭火力発電の新設—先進国²市場における超々臨界以上の技術を利用しない新規の石炭火力発電プロジェクトへの資金提供は行いません。

その他の発電関連取引については、重要なESGリスクのスクリーニングを実施し、リスクが特定された場合には、必要に応じお客様とのエンゲージメントや外部評価機関による検証を含むESGデュー・ディリジェンスを実施します。重要なESGリスクを伴う取引については、シニアメンバーで構成される委員会への報告を義務付けます。

鉱業

鉱業セクターは、社会生活に必要な鉱物資源の採取のために不可欠です。その事業活動には、石炭やダイヤモンドなど多様な鉱物資源の探査や採掘が含まれます。これらの事業活動は責任を持って管理されなければ、人類や環境にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

² FTSE 分類による先進国市場を使用

当社のアプローチ:

新たな炭鉱開発—当社は、先進国³における新規の炭鉱開発プロジェクト向けの資金提供は行いません。

山頂除去採鉱 (Mountain Top Removal, MTR)—当社は、山頂除去採鉱プロジェクトへの資金提供は行いません。

保護地域における鉱業活動—当社は、保護価値の高い地域、ユネスコ指定世界遺産、ラムサール条約湿地における鉱業活動プロジェクトに対する資金提供は行いません。

紛争鉱物—武力紛争や人権侵害が生じている状況で鉱物が採掘され、またその鉱物が武装勢力によって売買されるような採掘プロジェクトには、資金提供を行いません。

鉱業セクターにおけるその他の取引については、重要なESGリスクのスクリーニングを実施し、リスクがあると判断した場合には、必要に応じお客様とのエンゲージメントや外部評価機関による検証を含むESGデュー・ディリジェンスを実施します。重要なESGリスクを伴う取引については、シニアメンバーで構成される委員会への報告を義務付けます。

農業・森林

農業—世界中に食糧を供給しており、多種多様な品目がこのセクターには含まれます。同時に、本セクターの事業活動は人類と環境の双方に重大なマイナスの影響を与える可能性があり、その影響範囲は、動植物の生息地、生物多様性およびコミュニティ、さらには気候変動にも及びます。

森林—世界の森林は炭素循環において重要な役割を果たしており、気候変動の緩和に大きく貢献しています。また、生態系維持に不可欠な役割も担う森林には、世界の陸生生物の80%が生息しています。⁴当セクターにおける活動は、責任を持って管理されなければ、生息地を破壊し、生物多様性に悪影響を与え、さらには、気候変動を促進するなど、従業員や地域社会を含む人類や環境にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

当社のアプローチ:

以下の分野には資金提供を行いません。

- 開発の深度にかかわらず、泥炭地で行われるプロジェクト
- 高保全価値地域 (HCVA) および高炭素蓄積 (HCS) 森林への転換を必要とする活動、原生熱帯林やラムサール条約湿地におけるプロジェクト
- 焼畑や無制御火災の使用による土地開墾を必要とする、または必要であることが想定されるプロジェクト
- 違法伐採または破壊的な伐採にかかるプロジェクト

³ FTSE 分類による先進国市場を使用

⁴ <https://www.worldwildlife.org/habitats/forest-habitat#:~:text=Forests%20are%20home%20to%2080,soil%2C%20rainfall%20and%20prevailing%20temperatures>

農業・森林セクターにおけるその他の取引については、ESGリスクのスクリーニングを実施し、重要なESGリスクが特定された場合には、必要に応じてお客様とのエンゲージメントや外部評価機関による検証を含むESGデュー・ディリジェンスを実施します。重要なESGリスクを伴う取引については、シニアメンバーで構成される委員会への報告を義務付けます。

大豆油、パーム油生産にかかる認証(RTRSまたは同等の認証およびRSPOまたは同等の認証)や林業にかかる認証(FSCまたは同等の認証)は、ESGスクリーニングおよびデュー・ディリジェンスにおける審査項目として活用し、重視します。

兵器

核兵器、生物・化学兵器、対人地雷およびクラスター弾に関する国際条約ならびに締約国によるこれらの兵器の使用、生産、移転およびこれらの活動支援を防止するといった世論の高まりを踏まえ、以下の立場を採用しています。

当社のアプローチ:

以下の品目の取引および製造に対する資金提供は行いません。

- 核兵器、化学兵器、生物兵器およびその他の大量破壊兵器
- 地雷、クラスター弾および拷問のために設計された装置

兵器の製造や取引に関するすべての取引については、法務およびコンプライアンスのチェックに加え、ESGスクリーニングを実施します。重要なESGリスクが特定されたお客様との取引は、ESGデュー・ディリジェンスを実施し、シニアメンバーで構成される委員会への報告を義務づけます。

セクター横断的アプローチ:

当社は、以下の要因についてセクター横断的なアプローチを採用しています。

- 気候変動

パリ協定の合意事項達成に向けた国際的な取り組みへの支持にコミットし、開発と気候変動対策のバランスの取れた社会の実現に向けて当社が果たすべき役割について、あらゆる分野において引き続き検討していきます。

- 人権

強制労働や人身売買、児童労働、地域社会や先住民族に対する暴力など、現代奴隷(modern slavery)行為に直接関与するリスクがある取引には、資金提供は行いません。潜在的な人権問題は、ESGによるスクリーニングとデュー・ディリジェンスにおいて考慮します。

- 世界遺産

世界遺産のある地域やその緩衝地帯内におけるプロジェクトの開発・拡大につながるプロジェクトについては、当該地域の「顕著な普遍的価値」の保全にマイナスの影響が及ばされないというホスト国およびユネスコ双方の事前の承認がない限り、資金提供を行いません。

- ラムサール条約湿地

ラムサール条約湿地に位置するプロジェクトの開発・拡大につながる事業に対しては、その開発がラムサール条約湿地の特性にマイナスの影響を及ぼさないというホスト国による事前の承認がない限り、資金提供を行いません。